

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 4 区分
 【発行日】平成 21 年 10 月 22 日 (2009.10.22)

【公開番号】特開 2009-70530 (P2009-70530A)
 【公開日】平成 21 年 4 月 2 日 (2009.4.2)
 【年通号数】公開・登録公報 2009-013
 【出願番号】特願 2007-241037 (P2007-241037)
 【国際特許分類】

G 1 1 B 25/04 (2006.01)

G 1 1 B 33/08 (2006.01)

【F I】

G 1 1 B 25/04 1 0 1 L

G 1 1 B 33/08 E

【手続補正書】
 【提出日】平成 21 年 9 月 3 日 (2009.9.3)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

電子機器の搭載筐体であって、

上記電子機器は、対向する一対の側面に、弾性を有する複数個の振動減衰手段を備えており、

上記搭載筐体は、上記電子機器の上記振動減衰手段が設けられていない側面と対向する面に、制振手段を備え、

前記振動減衰手段は、外部から前記搭載筐体に与えられた振動を、片振幅が前記制振手段と前記電子機器との間隔よりも大きな揺動に変換することを特徴とする電子機器の搭載筐体。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 1 9
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 1 9】

本発明の電子機器の搭載筐体は、上記課題を解決するために、電子機器の搭載筐体であって、上記電子機器は、対向する一対の側面に、弾性を有する複数個の振動減衰手段を備えており、上記搭載筐体は、上記電子機器の上記振動減衰手段が設けられていない側面と対向する面に、制振手段を備え、前記振動減衰手段は、外部から前記搭載筐体に与えられた振動を、片振幅が前記制振手段と前記電子機器との間隔よりも大きな揺動に変換することを特徴としている。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 5 9
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 5 9】

つまり、やわらかいダンパ 1 4 0 を用いて振動を和らげつつ振動周波数を下げて大きな振幅でハードディスク装置 1 6 0 を揺動させ、衝撃吸収部 1 1 1 に緩やかに接触させることによって揺動の振幅を小さくすると、振動を効果的に制振することができる。